

平成 27 年 11 月 24 日

養父市長 広瀬 栄 様

養父市行政改革推進委員会
会 長 三 田 文 雄

平成 28 年度の行政改革に向けた提言

養父市においては、耕作放棄地の増加、少子・高齢化、人口流出、産業基盤の弱体化など様々な問題を抱えている。これに歯止めをかけるべく「国家戦略特区」や「地方創生」の推進に全力を傾けておられるところであるが、その中で行政改革推進委員会として事務事業評価などの活動を基にした提言を、今年度で任期を終える第 6 期養父市行政改革推進委員会の集大成としてまとめさせていただいた。来年度以降の予算編成や政策立案などの参考としていただければ幸いである。

行財政改革についてはこれまでも様々な取り組みを行い、行政改革推進委員の先輩方や当局の努力により一定の成果を上げてきた。しかしながら、交付税や補助金などに頼らざるを得ない体質は変わっておらず、これからも国・県の動向により大きく左右されることを忘れてはならない。特に最も重要な財源である普通交付税は合併算定替えが終了し、減額されるのが決定している。そのため、今後は一般財源が少なくなることを念頭に置きながら予算編成や政策立案にあたられたい。

事務事業については、今委員会で行った事務事業評価においてそれぞれの事業に対しては意見を言わせていただいたところであるが、スクラップを行うまでには至らなかった。しかしながら、前述したように今後交付税が減額され、前年通りの予算が組めなくなるのは目に見えている。既存の事業のコスト削減や成果の検証などによる見直しは毎年行うべきであり、成果が上がらない事業や役目を終えた事業は、積極的に廃止をしていくべきである。また、公共施設においても利用頻度の少ないもの、老朽化により多額な維持修繕費を要するものについても計画的に廃止・解体を進めていくべきである。また、行政改革とは「削減」ばかり議論されがちだが、その視点だけではなく養父市の現状分析を十分に行い、必要なものを新しく作り出す「創造」の視点も必要である。このことはどうかよく認識していただきたい。

養父市議会について

議会のあり方についてはしばしば委員会でも話題になっていたが、特に委員会としてお願いしたいのは議会の生中継の実施である。現在は収録したものを編集して放送しており、議会での議論全てが市民に伝わっているわけではない。生中継を実施することにより期待できることは、議会での議論全てを公表することにより市民の議会に対する関心が高まること、または議員および当局ともに自らの言葉がダイレクトにテレビを通じ市民に流れることから、質問および答弁の質が求められ、そのスキルアップにつながる。議会全体の質向上のためにもぜひご検討されたい。

養父市の産業振興について

養父市の農業は高齢化と後継者不足やそれによる耕作放棄地の増加といった問題を抱えているが、それを打開すべく国家戦略特区に認定されたのは非常に良かった。農業を中心とした産業の振興を図ることができるのはもちろんであるが、養父市（やぶし）の名前が全国に知られるようになったことが大きい。日本中の様々な方に興味を持っていただき、企業の参入や移住を経て農業を軸とした地域活性化が出来つつあるのでこのチャンスを最大限に活用し、留まることなく次の一手、また次の一手と繰り返し出していきたい。

また、今回の事務事業評価において農業関連の事業も評価をさせていただいた。その中でいくつか意見を述べさせていただく。まず「フルーツの里やぶ管理運営事業」についてである。同事業は地元農業の振興に寄与している直売所施設で年間約 4 千 5 百万円を売り上げる「フルーツの里やぶ」の管理運営事業であるが、北近畿豊岡自動車道の開通により交通の流れが変わってしまったことや生産者の高齢化などの要因により経営が悪化している。この悪い流れを何とかしようと、市の担当課も販売手数料の値上げを行うなど経営改善に向けて努力をしておられるようであるが、委員会としては、市の直営での運営を見直して生産者・もしくは販売者の組合や法人などの組織を作り、指定管理でその組織に運営を任せることを提案する。それによって生産者によりやりがいを持っていただき、商品の品質向上や後継者の育成に努めていただきたい。それから「堆肥センター管理運営事業」についてである。この度おやおや堆肥センターで作られる堆肥が、兵庫県堆きゅう肥共励会において最優秀賞を獲得したとのニュースがあった。このことは同センターの堆肥が大変質の良いものであるというお墨付きを頂いた大変喜ばしい出来事であり、業務に携わっている方々の励みにもなったと思う。この機会を追い風とし堆肥の普及、有機農業の普及に尽力されたい。

また、養父市は市域の大部分を森林が占めている。その豊かな森林資源を積極的に活用することも是非検討していただきたい。建材としての利用のみならず木質チップやバイオマス発電など多方面の活用ができれば林業も農業と並ぶ主幹産業として発展するかもしれない。最近はこの業種も若い女性の進出が進んでいると聞いているので、

新しい雇用が生まれることになればそのような方々の移住・定住にもつながるのではないかと考える。

それから養父市の観光についてである。この振興については観光協会と連携しながら行っているところであるが、養父市には氷ノ山・鉢伏高原などの観光地を抱えており、観光産業は当市における重要なポジションを占めている。特に今後の観光政策のカギとなるのは大屋地域ではないだろうか考える。大屋地域には天滝をはじめビッグラボや明延鉦山跡、かいこの里や若杉高原、あゆ公園など人気の観光スポットがあり、氷ノ山・鉢伏高原に続く観光地としてのポテンシャルを感じる。県も明延一円電車の復活を地方創生の重要施策として位置付けており、今こそ観光地化を図るチャンスではないかと考える。そのためにはまず点在しているスポットを線でつなぐための観光の拠点を作ることが必要であり、そこで大屋の観光案内などの充実を図るべきである。その上で民間事業者の参入や投資につなげ、観光地として整備できるようになればと思う。我々はその拠点となるべきは本来観光協会の大屋支部であるべきと考えるが、現状では拠点の機能を果たしておらず、観光案内すらもできていない状態となっている。そのためここにメスを入れる必要があると思われるし、拠点となる施設も地域局にこだわらず、観光施設であるビッグラボやあゆ公園にその機能を持たせてもよいと考える。また、観光地には「食べる場所」と「泊まる場所」の充実が不可欠であり、大杉の古民家を改修したレストランがオープンするなどしているが、既存のもの充実を図ることも必要である。たとえばあゆ公園であるが、観光施設としては非常にポテンシャルを感じているが、それを活かし切れていないと感じる。前述したようにこの施設は大屋の観光拠点となりうる施設であるため、5年後・10年後を見据え場合によっては経営の見直しも視野に入れながら検討していただければと考える。

養父市の教育施策について

養父市に活力を取り戻すための「地方創生」の取り組みの中で、まちの将来を背負う子どもたちを育てるための子育て・教育施策の充実は必要不可欠である。特に今後重要になってくるのが「ふるさと教育」ではないか。まちに活力を取り戻すには人を増やさなければならない。そのためには、子どもたちが将来残ってくれることや一旦出て行っても帰ってきてくれることを考える必要がある。彼らにそういう考えを持ってもらうには日頃からふるさとの自然や人々とふれあい、あるいは地域の行事に参加してふるさと養父市の良いところを知ってもらうことが大事である。それにより、彼らの中に養父市愛を育み、「ずっと住んでいたい」「帰ってきたい」といった気持ちを起こさせ、一度はふるさとを出てしまってもゆくゆくは養父市に帰って来ていただくようにしなければならない。この重要性は市役所や教育委員会も理解しておられると思うし、すでにふるさと教育は実施しておられるが、可能であればもっといろんなメニューを増やして時間も予算も割いて実施してはどうか。

教育関係の事業もいくつか事務事業評価をさせていただいた。その中でいくつかの事業に関して意見を述べさせていただきたい。まずは「小学校自然学校推進事業」である。この事業はかなりの議論を重ねて出来上がったものであり、開始当初は 5 泊 6 日の日程で行われていた。それが平成 21 年度から子どもたちを家庭教育に返すため 4 泊 5 日に短縮されたようである。実施期間が短縮されたら内容をより充実しなければならぬが、果たして充実させているのか。マンネリ化してはいないだろうか。子どもたちが貴重な経験ができるせっかくの機会であるので、どういう体験をさせたいのかしっかりとテーマを決めて有意義なものにしていただきたい。例えば体験先を今は明延や竹野にしているところをあえて但馬外にするとか、なかなか行けない余所の自然を体験するメニューもよいのではないか。ぜひご検討いただければと思う。

それから「天文館管理運営事業」である。この事業については委員会としては「天文館は廃止。機材の有効活用は検討すること」といった評価をさせていただいたところである。これには様々な反応があったようだが、現状認識として確かなことは「有効活用できていない」ということである。この提言の冒頭にも記述したが、不要な施設は積極的に廃止していかなければならない。天文館が養父市に必要な不可欠な施設であるならば、例えば学校行事として利用する機会を作るとかもっと有効活用できる方法を考えるべきである。気軽に行けない場所にあるため難しいかもしれないが、施設の長所を活かして検討していただきたい。

養父市の地方創生について

いま日本は東京一極集中の人の流れを是正すべく「地方創生」の取り組みを実施している。養父市でも今年度「まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略」を策定して地方創生の取り組みを本格的に始めようとしているが、やはり雇用問題をどうにかしなければ人は入ってこないだろう。特区の取り組みにより企業の進出はあるが、現段階ではそれが正規の雇用に結びつくかどうかは未知数である。新しい雇用に結びつく新しい仕事を創出しなければ人は集まらないだろう。新しい仕事の候補といえば福祉事業にスポットを当ててみてはいかがだろうか。介護ニーズの高まりにより需要は高まっているが、人材は不足している。例えば移住希望者のヘルパーの資格取得などを支援して介護事業への就職に結びつけるなどすれば定住に結びつくのではないだろうか。また、「地域おこし協力隊」も有効な取り組みであると思う。たくさんの方若者に養父市に入ってきていただき、地元の方々と共に地域を盛り上げてくれることを願っているが、まだ 2 名しか活動をされておらず、他市と比較してまだ十分に活用できていないと感じる。募集の時期の見直しとか活動のテーマを与えるとか、各地の取り組みを参考にしながら進めていただきたい。

「地方創生」を目指し人口減少に歯止めをかけるためには様々なアイデアが必要になる。それは市役所だけで考えることができるものではなく市民・議会など全市が

一丸となって取り組むべきものである。我々としても今年度で行政改革推進委員の任期を終えるが、今後とも市民として養父市の「地方創生」に何らかの形でかかわっていきたい。